

# 地域経済産業の動向 (2021年2月)

本資料では、原則として、経済産業局の管轄区域による地域区分を採用しています。下記地域区分によらない場合は備考にその旨を明記しています。

地域名 都道府県名

北海道 北海道

東北 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

関東 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡

東海 岐阜、愛知、三重

北陸 富山、石川、福井

近畿 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国 徳島、香川、愛媛、高知

九州 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄 沖縄

※福井は北陸、近畿の両地域に含まれています。

# 【総括表】

地域	【2月】 生産(鉱工業) (季節調整・前月比)	【2月】 小売業6業態販売額 (前年同月比)	【2月】 住宅着工件数 (前年同月比)	【2020年10-12月期】 設備投資額 (前年同期比)	【2月】 公共工事額 (前年同月比)	【2月】 有効求人倍率 (前月差・ポイント)	【2月】 輸出額 (前年同月比)
全国	↓ -1.3%	↓ -4.0%	↓ -3.7%	↓ -4.8%	↓ -7.3%	↓ -0.01	↓ -4.5%
北海道	↑ 0.8%	↓ -4.0%	↓ -13.5%	↓ -21.5%	↓ -27.2%	↓ -0.15	↓ -36.7%
東北	↓ -0.6%	↓ -2.5%	↓ -7.2%	↑ 41.0%	↓ -20.8%	→ 0.00	↓ -24.2%
関東	↓ -2.2%	↓ -4.2%	↓ -1.5%	↓ -8.0%	↓ -13.5%	↓ -0.01	↓ -2.6%
東海	↓ -1.7%	↓ -3.4% ※1	↓ -6.4%	↑ 6.7%	↑ 13.7%	↑ 0.04	↓ -8.3%
北陸	↑ 6.0%	↓ -0.3%	↓ -12.0%	↑ 4.4%	↓ -34.7%	↑ 0.02	↓ -12.8%
近畿	↑ 0.7%	↓ -4.7%	↓ -5.4%	↑ 21.0%	↑ 7.4%	→ 0.00	↓ -1.4%
中国	↓ -3.4%	↓ -3.1%	↑ 4.5%	↑ 12.9%	↓ -19.1%	↑ 0.01	↓ -6.2%
四国	↓ -1.1%	↓ -3.6%	↓ -7.9%	↓ -17.7%	↑ 8.1%	↑ 0.02	↓ -30.9%
九州	↓ -4.6%	↓ -4.3% ※2	↓ -2.4%	↓ -0.6%	↑ 12.1%	↑ 0.02	↓ -0.6%
沖縄			↓ -15.0%		↑ 3.1%	↓ -0.02	↓ -55.7%

※1 東海の小売業販売額は中部（岐阜、愛知、三重、富山、石川）の数値

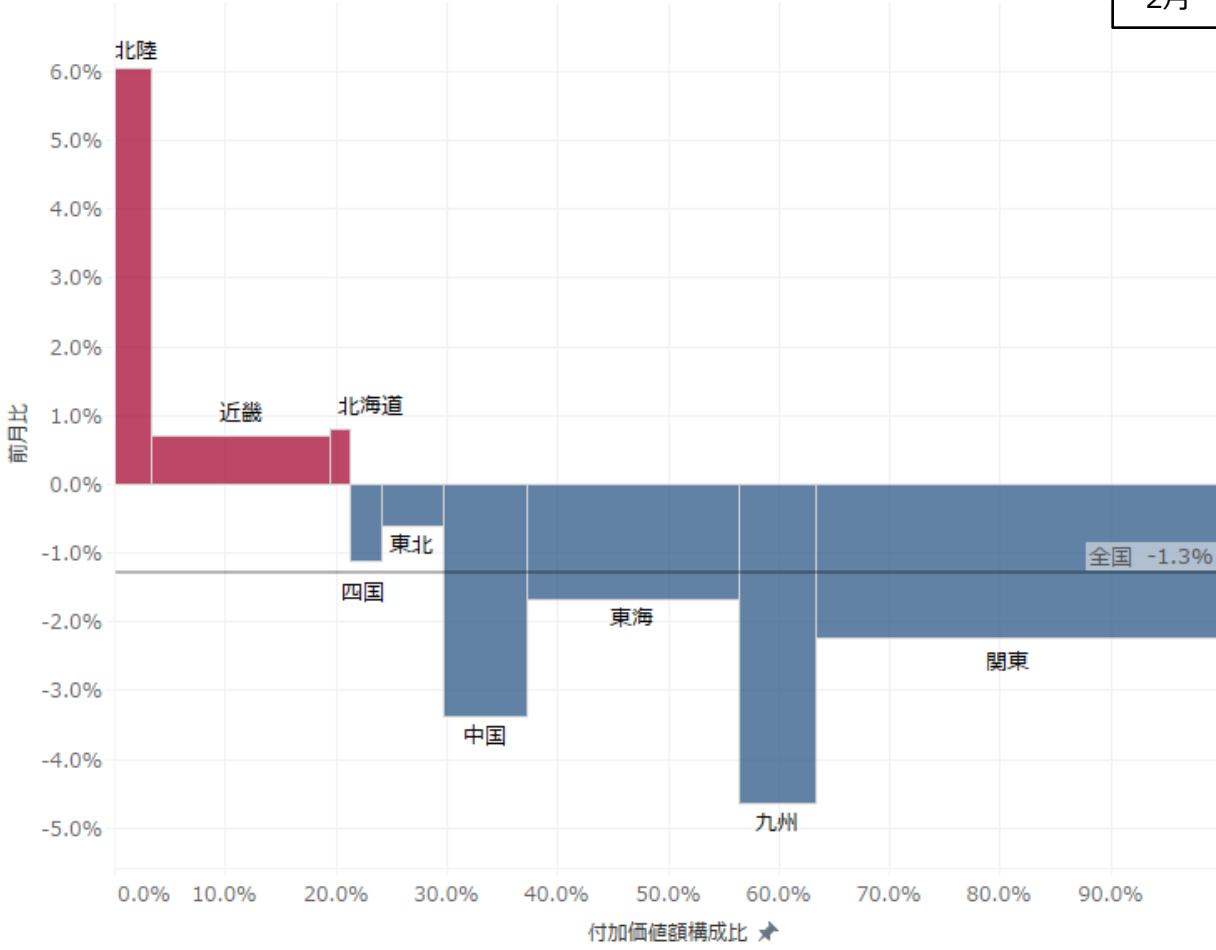
※2 九州の小売業販売額は九州・沖縄の数値

# 生産：鉱工業（季節調整値・前月比）

● 3地域（付加価値額構成比21.3%）で上昇、6地域（同78.5%）で低下。

## 鉱工業

地域	12月	1月	2月
全国	-1.0% (93.8)	3.3% (96.9)	-1.3% (95.6)
北海道	2.0% (86.1)	2.1% (87.9)	0.8% (88.6)
東北	5.7% (99.7)	-0.1% (99.6)	-0.6% (99.0)
関東	-1.3% (91.3)	3.2% (94.2)	-2.2% (92.1)
東海	-2.9% (99.7)	1.6% (101.3)	-1.7% (99.6)
北陸	3.3% (92.0)	0.7% (92.6)	6.0% (98.2)
近畿	-4.8% (91.1)	9.3% (99.6)	0.7% (100.3)
中国	2.6% (96.5)	4.1% (100.5)	-3.4% (97.1)
四国	-1.6% (87.3)	3.2% (90.1)	-1.1% (89.1)
九州	-3.6% (98.7)	7.0% (105.6)	-4.6% (100.7)
沖縄	-4.6% (72.1)	7.1% (77.2)	



資料：経済産業省「鉱工業指数」 平成27年 = 100

全国及びすべての地域（12～1月）と全国（2月）は確報値、全国以外の地域（2月）は速報値（沖縄は2月の指標が未公表のため非表示）。※東海については、全期間修正後の確報値。

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：2月の数値をスカラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指数算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：1.8% 東北：5.6% 関東：36.5% 東海：19.1% 北陸：3.3% 近畿：16.2% 中国：7.6% 四国：2.8% 九州：6.9% 沖縄：0.2%

※四捨五入の影響から内訳の計と計が一致しない場合がある（以下、同様）

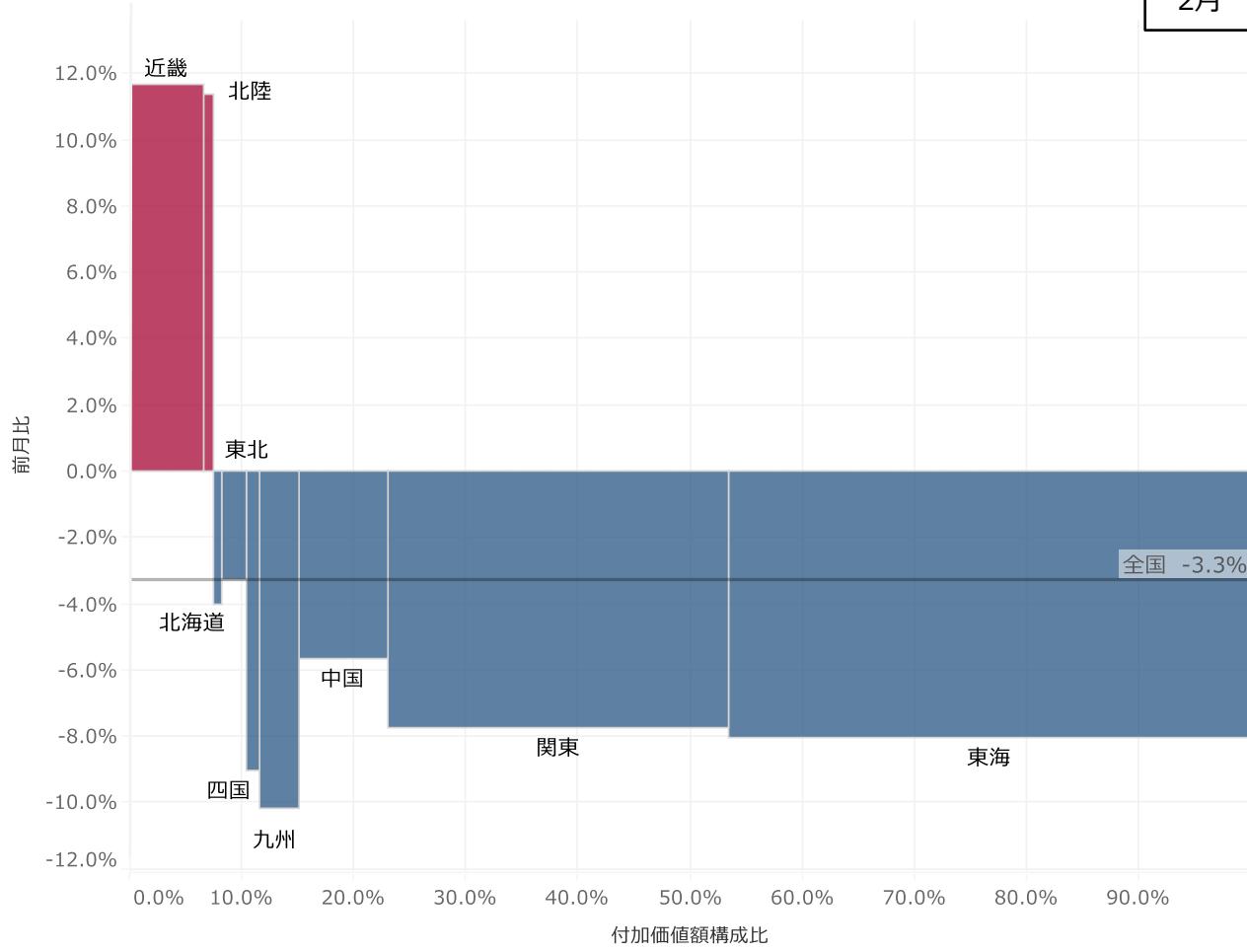
# 生産：輸送機械（季節調整値・前月比）

● 2地域（付加価値額構成比7.5%）で上昇、7地域（同92.5%）で低下。

輸送機械

地域	12月	1月	2月
全国	-2.5% (94.7)	-3.3% (91.6)	-3.3% (88.6)
北海道	-9.8% (82.4)	39.3% (114.8)	-4.0% (110.2)
東北	-2.2% (102.8)	-2.2% (100.5)	-3.3% (97.2)
関東	-0.9% (80.9)	0.2% (81.1)	-7.8% (74.8)
東海	-8.5% (102.9)	0.0% (102.9)	-8.1% (94.6)
北陸	-2.8% (80.4)	-1.5% (79.2)	11.4% (88.2)
近畿	3.3% (107.1)	-10.4% (96.0)	11.7% (107.2)
中国	1.7% (90.0)	6.0% (95.4)	-5.7% (90.0)
四国	13.7% (88.1)	0.7% (88.7)	-9.0% (80.7)
九州	-5.6% (110.3)	5.1% (115.9)	-10.2% (104.1)

2月



資料：経済産業省「鉱工業指数」平成27年=100

全国及びすべての地域（12～1月）と全国（2月）は確報値、全国以外の地域（2月）は速報値（沖縄は「輸送機械」の指標を算出していないため非表示）。

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：2月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指標算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

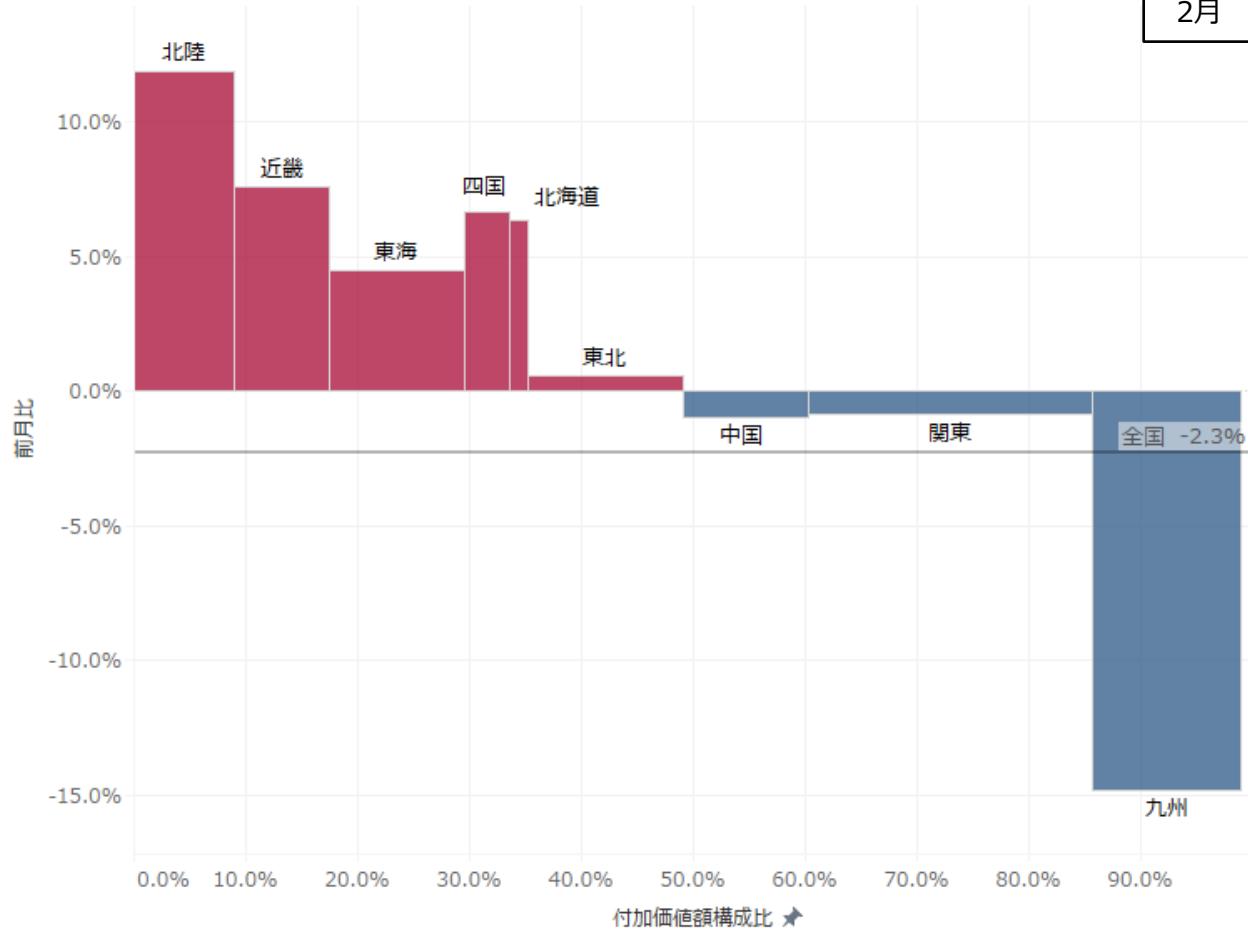
北海道：0.7% 東北：2.2% 関東：30.4% 東海：46.6% 北陸：0.9% 近畿：6.6% 中国：7.8% 四国：1.2% 九州：3.6%

# 生産：電子部品・デバイス（季節調整値・前月比）

● 6地域（付加価値額構成比49.1%）で上昇、3地域（同49.9%）で低下。

## 電子部品・デバイス

地域	12月	1月	2月
全国	0.7% (100.0)	9.9% (109.9)	-2.3% (107.4)
北海道	-1.5% (79.5)	3.3% (82.1)	6.3% (87.3)
東北	2.3% (100.5)	7.6% (108.1)	0.6% (108.7)
関東	-1.4% (101.0)	2.6% (103.6)	-0.9% (102.7)
東海	6.0% (95.8)	15.6% (110.7)	4.5% (115.7)
北陸	-4.6% (87.7)	10.9% (97.3)	11.9% (108.9)
近畿	-13.2% (100.3)	21.0% (121.4)	7.6% (130.6)
中国	-9.5% (111.1)	9.9% (122.1)	-1.0% (120.9)
四国	0.4% (82.0)	3.9% (85.2)	6.7% (90.9)
九州	10.0% (145.8)	1.0% (147.2)	-14.8% (125.4)



資料：経済産業省「鉱工業指数」 平成27年=100

全国及びすべての地域（12～1月）と全国（2月）は確報値、全国以外の地域（2月）は速報値。※東海については、全期間修正後の確報値。

（北海道、四国は「電気機械工業」。沖縄は「電子部品・デバイス」の指標を算出していないため非表示）

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：2月の数値をスカラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指標算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：1.6% 東北：13.9% 関東：25.3% 東海：12.0% 北陸：8.9% 近畿：8.6% 中国：11.2% 四国：4.1% 九州：13.4%

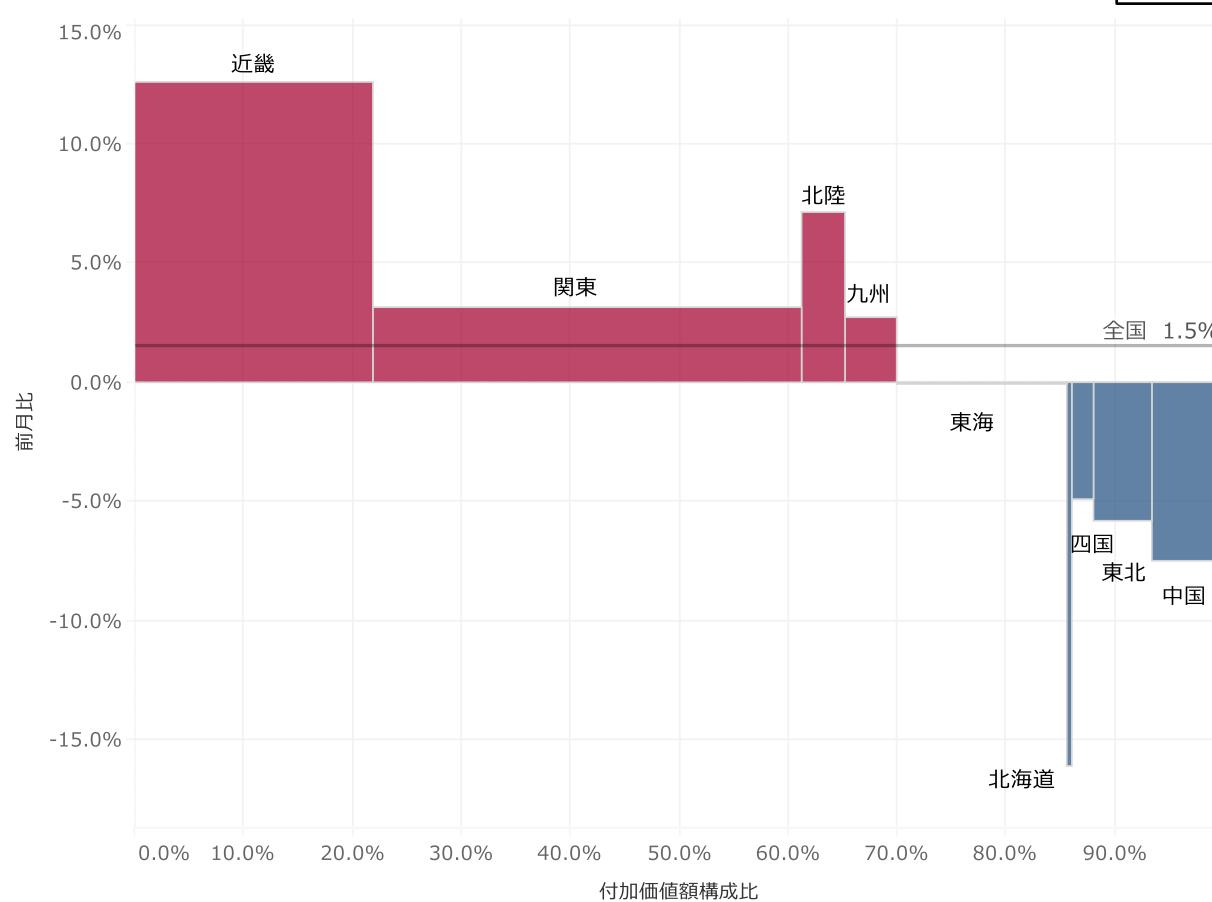
※一部の都道府県の付加価値額に秘匿処理がされていることから、全体が100%にならない。

# 生産：一般機械（季節調整値・前月比）

- 4地域（付加価値額構成比70.0%）で上昇、1地域（同15.5%）で変化なし、4地域（同14.4%）で低下。

一般機械

地域	12月	1月	2月
全国	-6.3% (93.4)	10.2% (102.9)	1.5% (104.4)
北海道	16.5% (102.5)	1.9% (104.4)	-16.1% (87.6)
東北	20.2% (120.2)	11.6% (134.1)	-5.8% (126.3)
関東	-5.1% (96.5)	7.0% (103.3)	3.1% (106.5)
東海	-4.7% (87.0)	5.7% (92.0)	0.0% (92.0)
北陸	11.5% (94.1)	7.7% (101.3)	7.1% (108.5)
近畿	-14.4% (96.1)	8.0% (103.8)	12.6% (116.9)
中国	-0.2% (89.7)	10.0% (98.7)	-7.5% (91.3)
四国	-13.1% (74.5)	7.0% (79.7)	-4.9% (75.8)
九州	-14.0% (92.3)	26.7% (116.9)	2.7% (120.1)



資料：経済産業省「鉱工業指数」 平成27年 = 100

全国及びすべての地域（12～1月）と全国（2月）は確報値、全国以外の地域（2月）は速報値。

※北海道は「一般機械」、近畿、中国、九州は「汎用・生産用・業務用機械」、四国は「汎用・生産用機械」の指標。その他の地域は「生産用機械」「汎用機械」「業務用機械」の指標を加重平均して算出。（沖縄は「一般機械」の指標を算出していないため非表示）

左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしは黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：2月の数値をスカイラインチャートで表示。各地域の付加価値額構成比は平成28年経済センサス活動調査の付加価値額（汎用・生産用・業務用機械）より算出。伸び率寄与順。

各地域の付加価値額構成比は以下のとおり。（福井県は、指標算出にあたって、北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

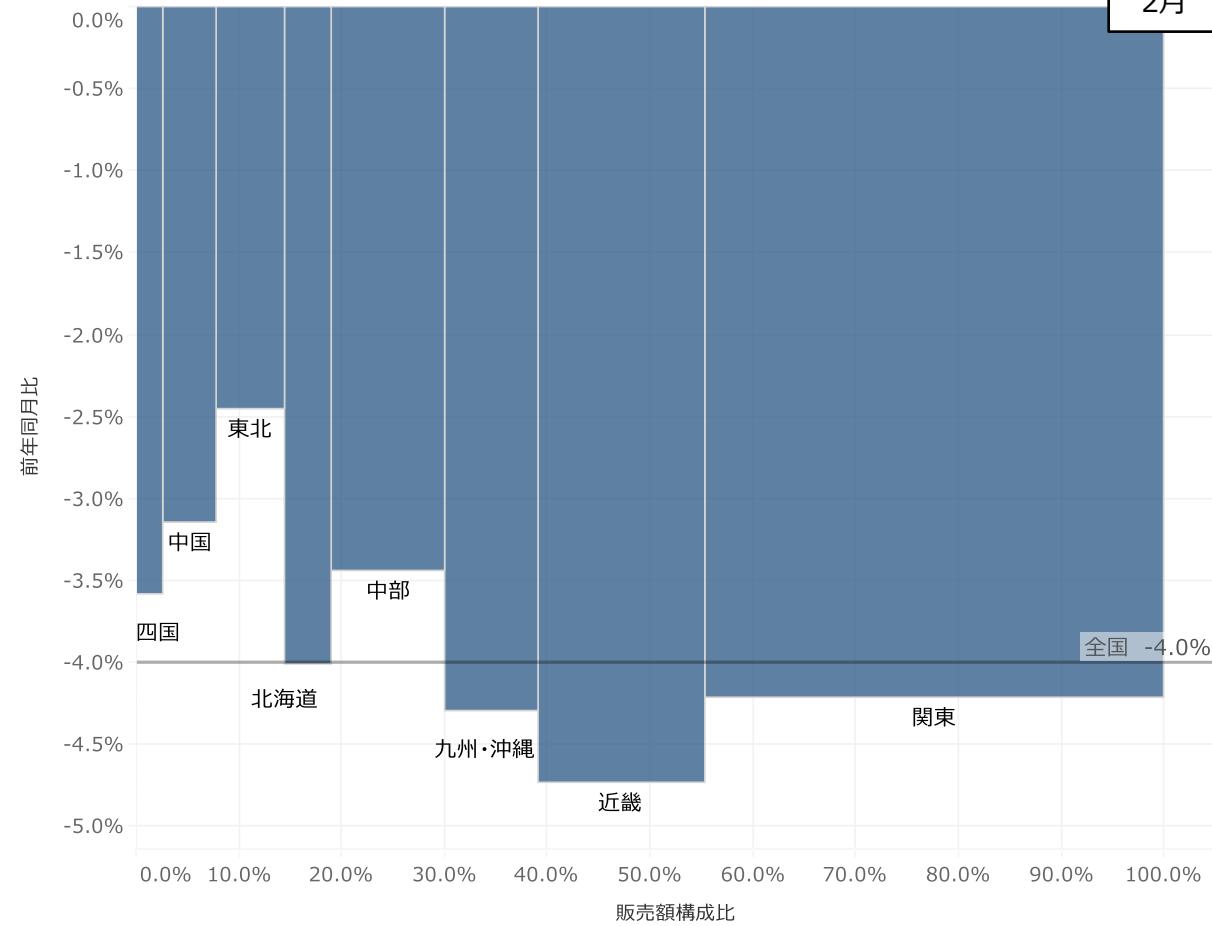
北海道：0.5% 東北：5.3% 関東：39.4% 東海：15.5% 北陸：3.9% 近畿：21.9% 中国：6.6% 四国：2.0% 九州：4.8%

# 小売業販売額：小売業6業態（前年同月比）

● すべての地域で減少。

小売業6業態

地域	12月	1月	2月
全国	0.3%	-1.4%	-4.0%
北海道	-1.7%	-3.1%	-4.0%
東北	1.9%	1.3%	-2.5%
関東	0.4%	-0.8%	-4.2%
中部	2.5%	1.0%	-3.4%
北陸	5.2%	2.3%	-0.3%
近畿	-3.3%	-5.7%	-4.7%
中国	1.9%	0.6%	-3.1%
四国	1.7%	0.6%	-3.6%
九州・沖縄	2.4%	-2.2%	-4.3%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

小売業6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターをいう。

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：2月の数値をスカラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下の通り。

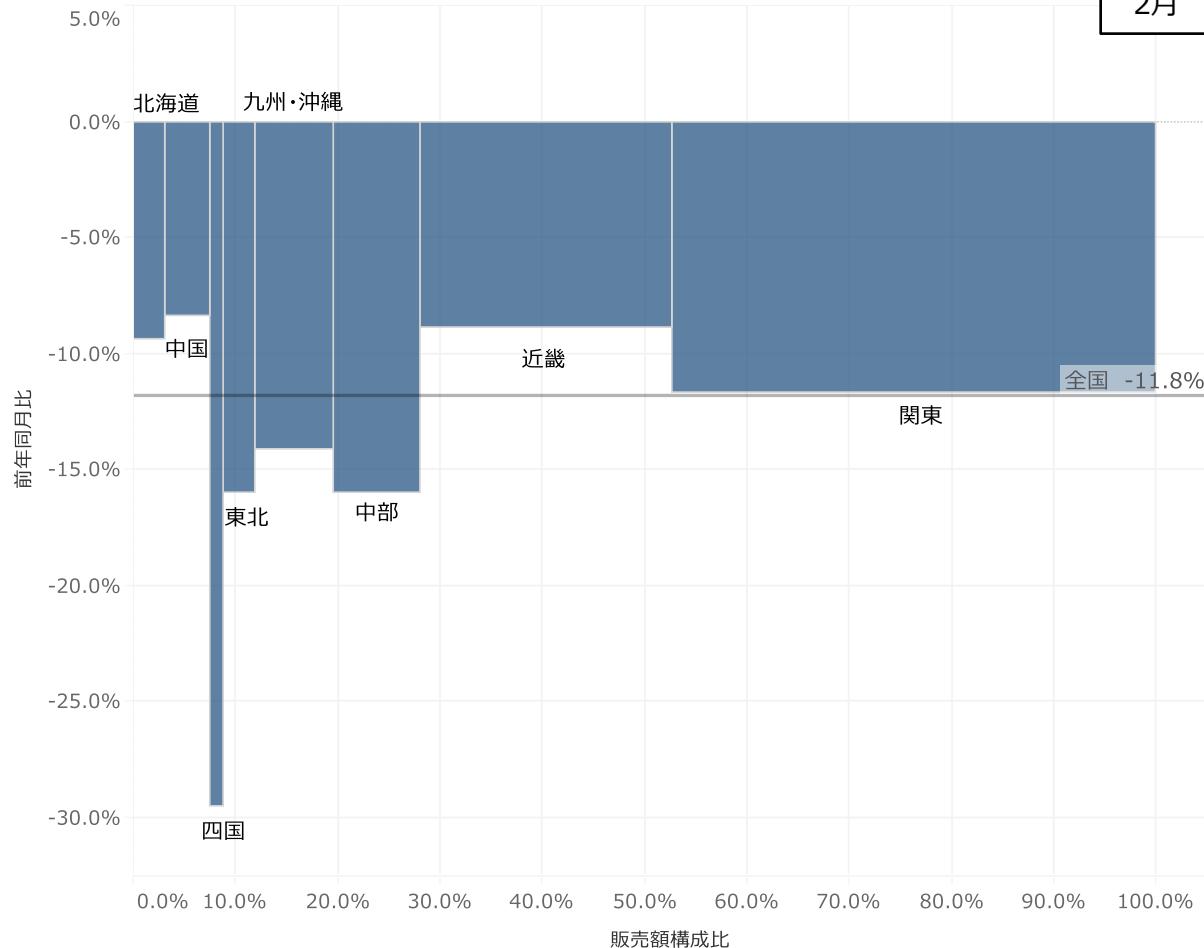
北海道：4.5% 東北：6.7% 関東：44.6% 中部：11.1% 近畿：16.3% 中国：5.2% 四国：2.6% 九州・沖縄：9.0%

# 小売業販売額：百貨店（前年同月比）

● すべての地域で減少。

百貨店

地域	12月	1月	2月
全国	-14.5%	-30.2%	-11.8%
北海道	-23.9%	-36.3%	-9.4%
東北	-12.6%	-25.0%	-16.0%
関東	-13.3%	-29.9%	-11.7%
中部	-13.0%	-31.2%	-16.0%
〔北陸〕	-7.0%	-21.4%	-6.6%
近畿	-17.1%	-29.5%	-8.9%
中国	-14.7%	-29.2%	-8.3%
四国	-21.3%	-39.5%	-29.5%
九州・沖縄	-10.3%	-31.3%	-14.1%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：2月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下の通り。

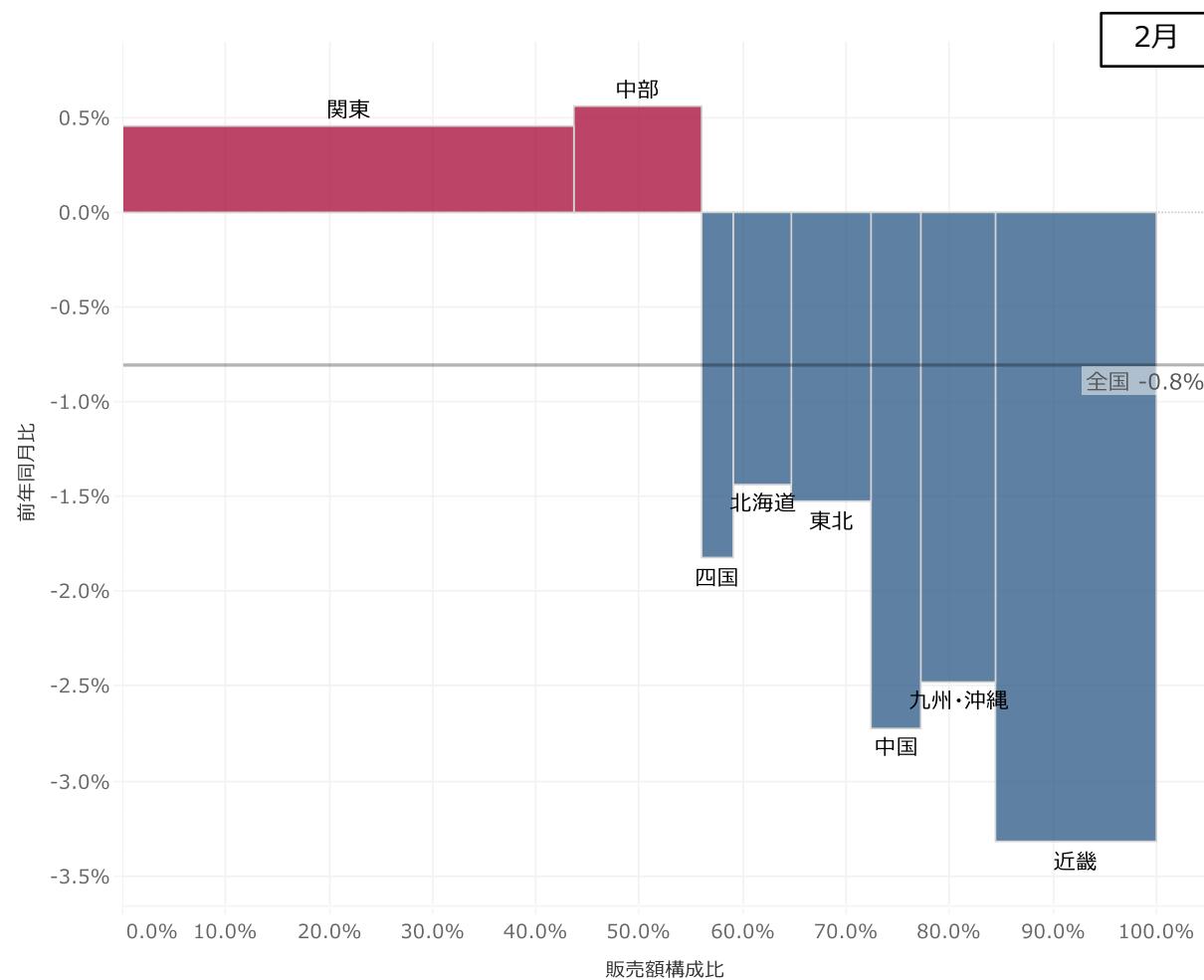
北海道：3.1% 東北：3.1% 関東：47.4% 中部：8.6% 近畿：24.5% 中国：4.4% 四国：1.3% 九州・沖縄：7.6%

# 小売業販売額：スーパー（前年同月比）

● 2地域（付加価値額構成比56.0%）で上昇、6地域（同44.1%）で低下。

スーパー

地域	12月	1月	2月
全国	↑ 2.4%	↑ 4.9%	↓ -0.8%
北海道	↑ 1.4%	↑ 2.5%	↓ -1.4%
東北	↑ 1.6%	↑ 2.7%	↓ -1.5%
関東	↑ 3.3%	↑ 8.0%	↑ 0.5%
中部	↑ 4.5%	↑ 6.4%	↑ 0.6%
北陸	↑ 5.5%	↑ 4.0%	↑ 1.6%
近畿	↓ -0.4%	↑ 0.9%	↓ -3.3%
中国	↑ 1.0%	↑ 2.3%	↓ -2.7%
四国	↑ 2.3%	↑ 2.9%	↓ -1.8%
九州・沖縄	↑ 2.1%	↑ 1.2%	↓ -2.5%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：2月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

各地域の販売額構成比は以下の通り。

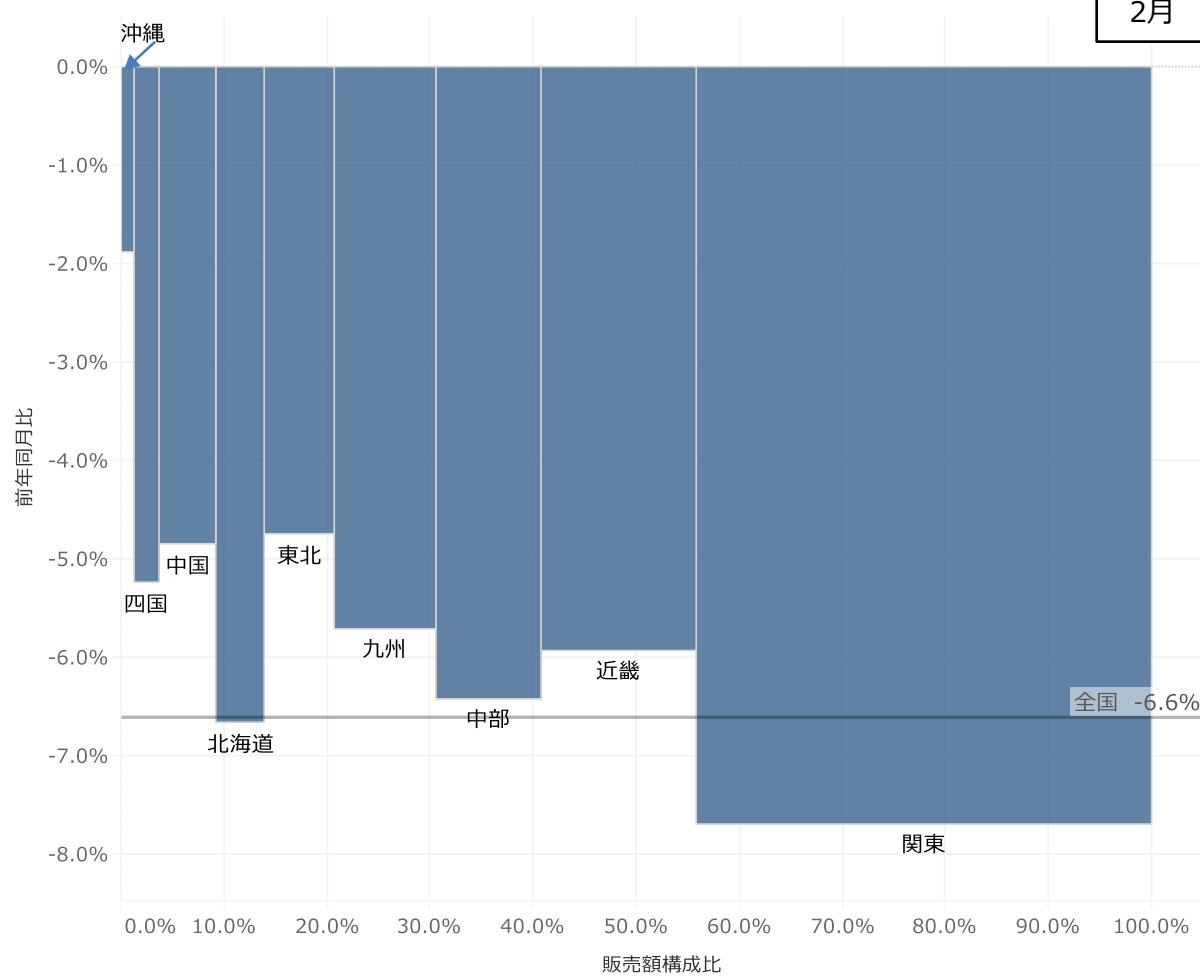
北海道：5.6% 東北：7.7% 関東：43.7% 中部：12.3% 近畿：15.6% 中国：4.9% 四国：3.1% 九州・沖縄：7.2%

# 小売業販売額：コンビニエンスストア（前年同月比）

● すべての地域で減少。

コンビニエンスストア

地域	12月	1月	2月
全国	-3.8%	-4.4%	-6.6%
北海道	-3.3%	-3.6%	-6.7%
東北	-2.9%	-2.4%	-4.8%
関東	-4.5%	-4.6%	-7.7%
中部	-4.0%	-4.9%	-6.4%
北陸	-1.9%	-4.6%	-2.3%
近畿	-4.6%	-5.5%	-5.9%
中国	-2.0%	-2.9%	-4.9%
四国	-3.1%	-4.1%	-5.2%
九州	-0.9%	-3.9%	-5.7%
沖縄	-2.1%	-3.0%	-1.9%



資料：経済産業省「商業動態統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：2月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

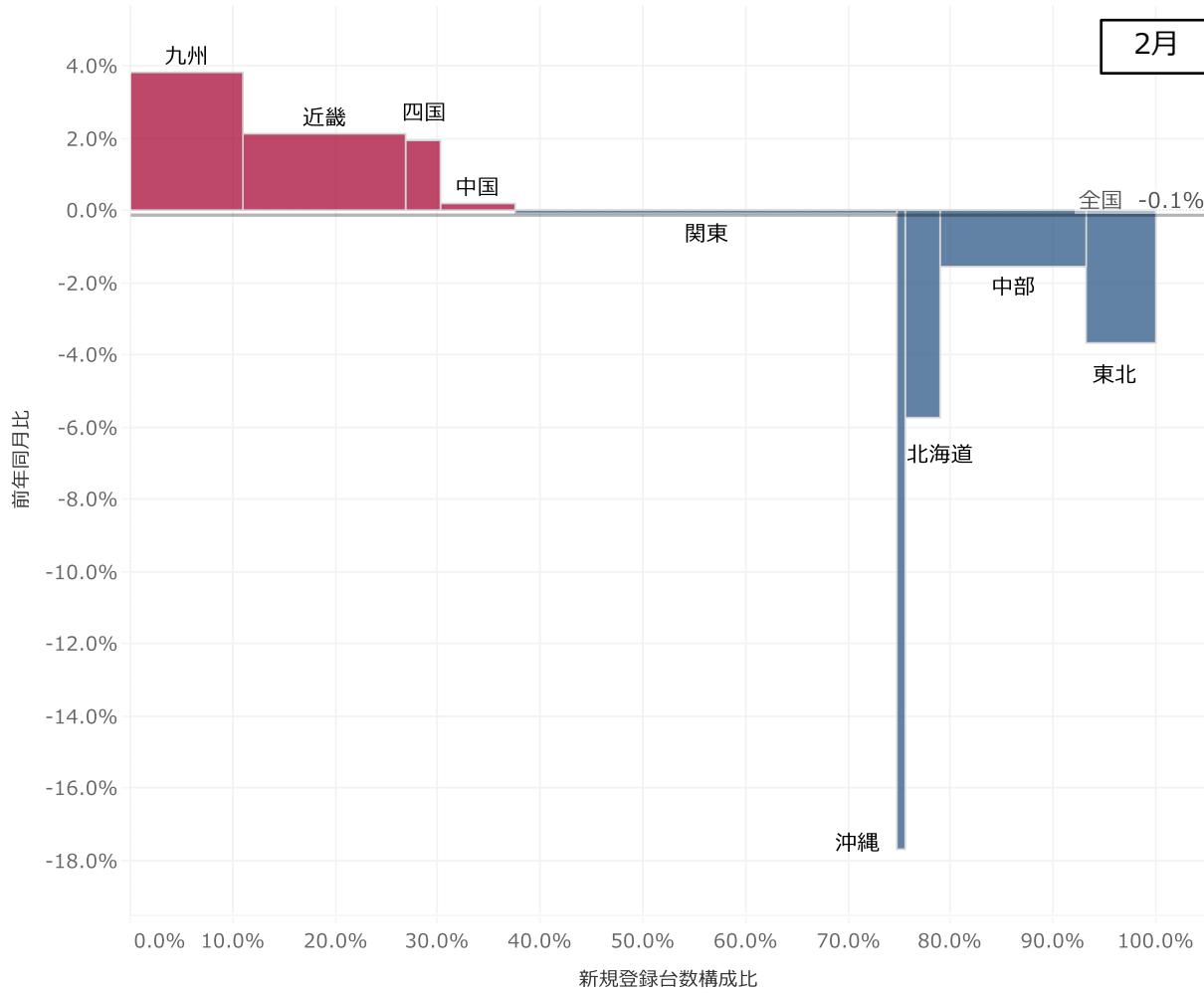
各地域の販売額構成比は以下のとおり。

北海道：4.7% 東北：6.8% 関東：44.2% 中部：10.2% 近畿：15.0% 中国：5.5% 四国：2.4% 九州：9.9% 沖縄：1.2%

# 自動車新規登録台数（前年同月比）

● 4地域（新規登録台数構成比37.6%）で増加、5地域（同62.6%）で減少。

地域	12月	1月	2月
全国	10.8%	7.7%	-0.1%
北海道	7.5%	1.9%	-5.7%
東北	3.7%	3.4%	-3.6%
関東	10.0%	6.6%	-0.1%
中部	9.4%	12.1%	-1.6%
〔北陸〕	10.7%	-4.6%	-7.7%
近畿	14.1%	8.0%	2.1%
中国	13.8%	8.0%	0.2%
四国	16.2%	6.7%	2.0%
九州	14.7%	10.3%	3.8%
沖縄	-7.3%	8.9%	-17.7%



資料：一般社団法人日本自動車販売協会連合会、一般社団法人全国軽自動車協会連合会

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。（中部には、岐阜、愛知、三重、富山、石川が含まれる。北陸の富山、石川は中部の内数、福井は近畿の内数。）

右図：2月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順に並んでいる。

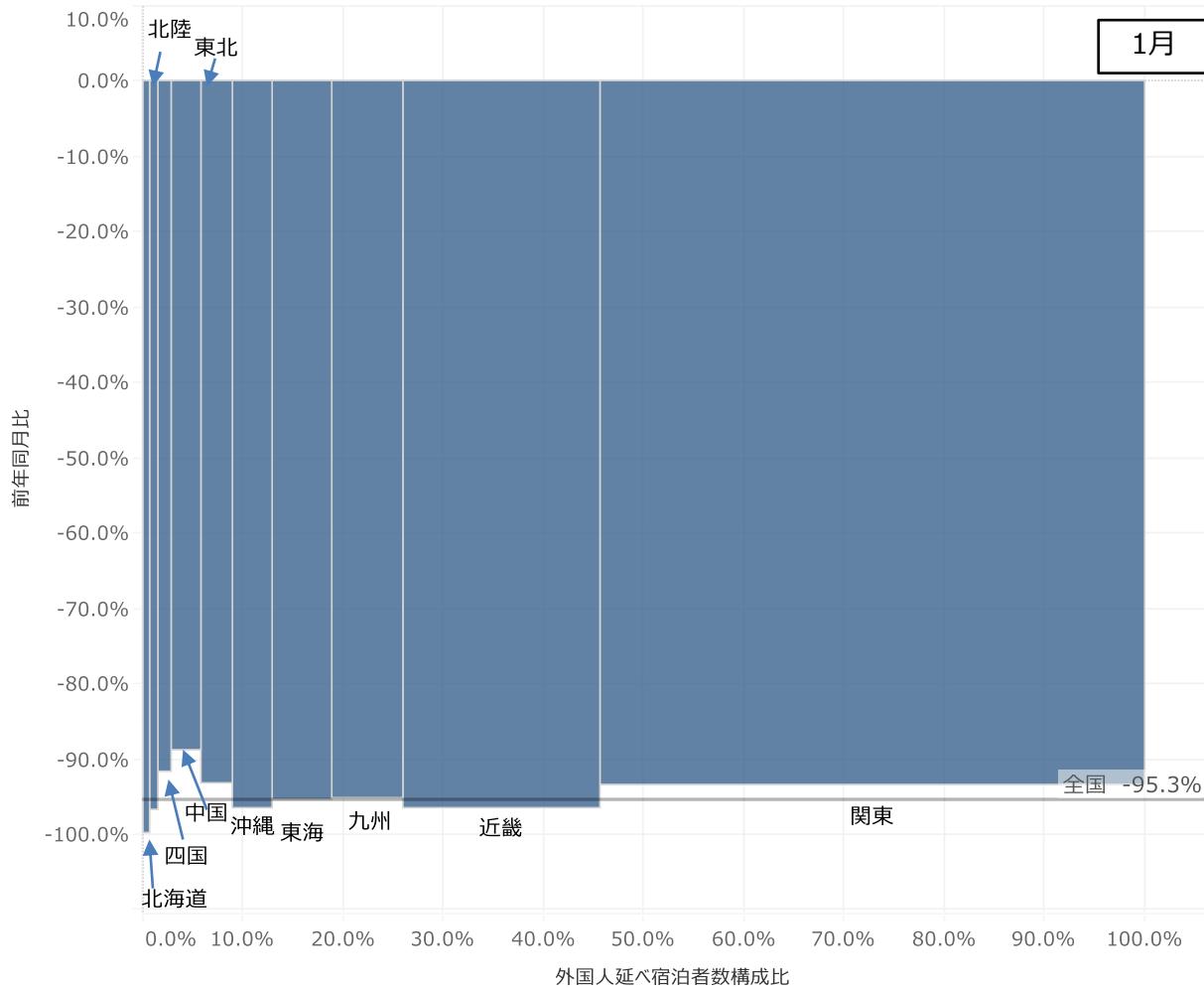
各地域の自動車新規登録台数構成比は以下のとおり。

北海道：3.3% 東北：6.9% 関東：37.2% 中部：14.3% 近畿：16.0% 中国：7.3% 四国：3.3% 九州：11.0% 沖縄：0.9%

# 外国人延べ宿泊者数（前年同月比）

● すべての地域で減少。

地域	11月	12月	1月
全国	-95.2%	-94.5%	-95.3%
北海道	-99.3%	-99.6%	-99.7%
東北	-92.8%	-91.6%	-93.1%
関東	-94.0%	-92.6%	-93.4%
東海	-97.3%	-96.0%	-95.3%
北陸	-96.2%	-96.0%	-96.7%
近畿	-96.1%	-94.7%	-96.5%
中国	-94.3%	-92.3%	-88.7%
四国	-89.3%	-91.3%	-91.6%
九州	-96.4%	-95.3%	-95.1%
沖縄	-94.3%	-96.3%	-96.4%



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：1月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のみに計上。

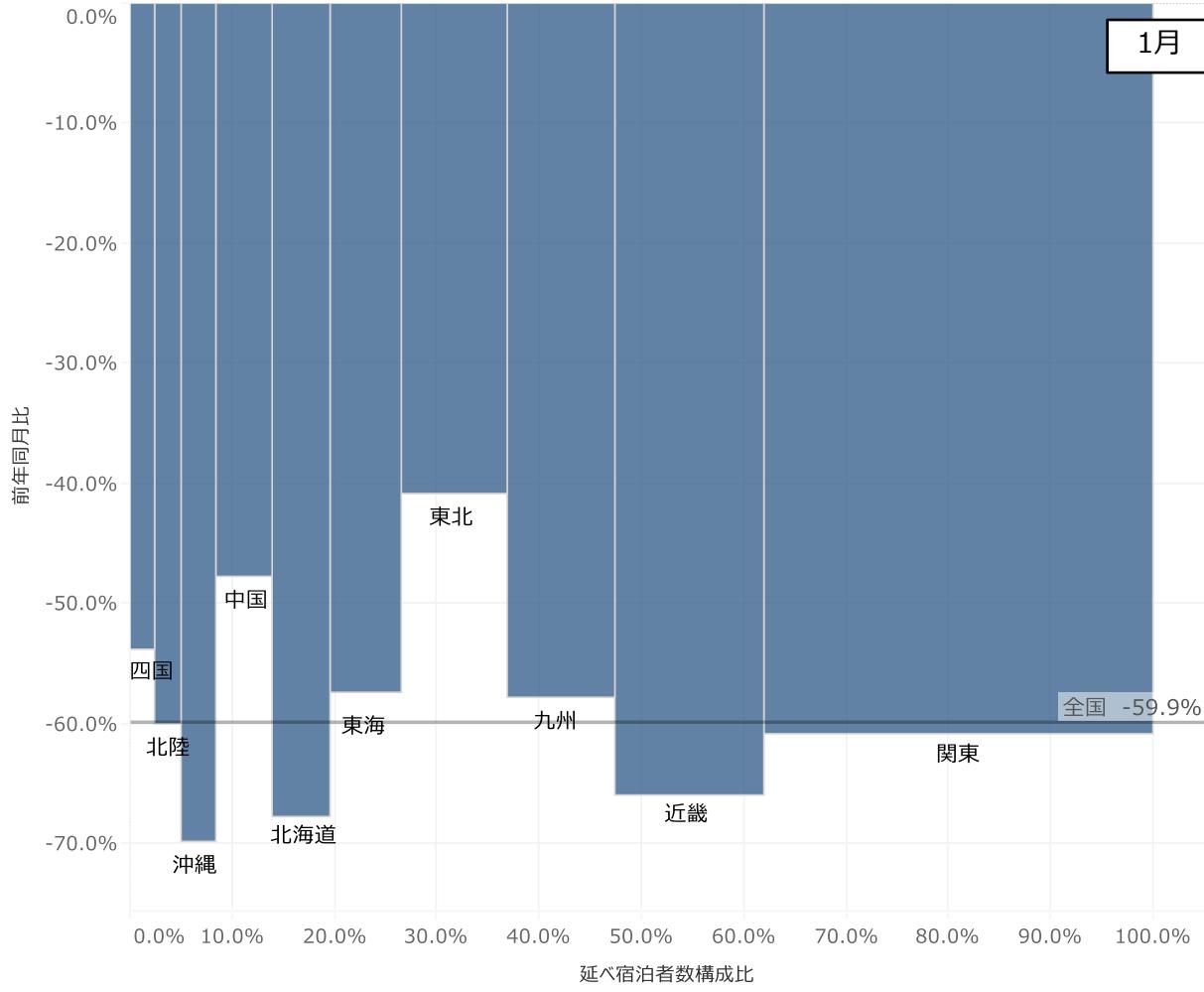
各地域の外国人延べ宿泊者数構成比は以下のとおり。

北海道：0.7% 東北：3.1% 関東：54.3% 東海：6.0% 北陸：0.9% 近畿：19.7% 中国：3.0% 四国：1.2% 九州：7.1% 沖縄：4.0%

# 延べ宿泊者数（前年同月比）

● すべての地域で減少。

地域	11月	12月	1月
全国	-30.5%	-40.9%	-59.9%
北海道	-37.1%	-63.7%	-67.7%
東北	-12.9%	-22.7%	-40.9%
関東	-34.1%	-42.3%	-60.8%
東海	-23.6%	-33.4%	-57.3%
北陸	-20.8%	-28.7%	-60.0%
近畿	-39.6%	-51.3%	-66.0%
中国	-19.1%	-26.5%	-47.7%
四国	-21.2%	-25.3%	-53.8%
九州	-20.0%	-26.1%	-57.8%
沖縄	-42.5%	-53.3%	-69.8%



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：1月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用し、福井県を北陸地域のみに計上。

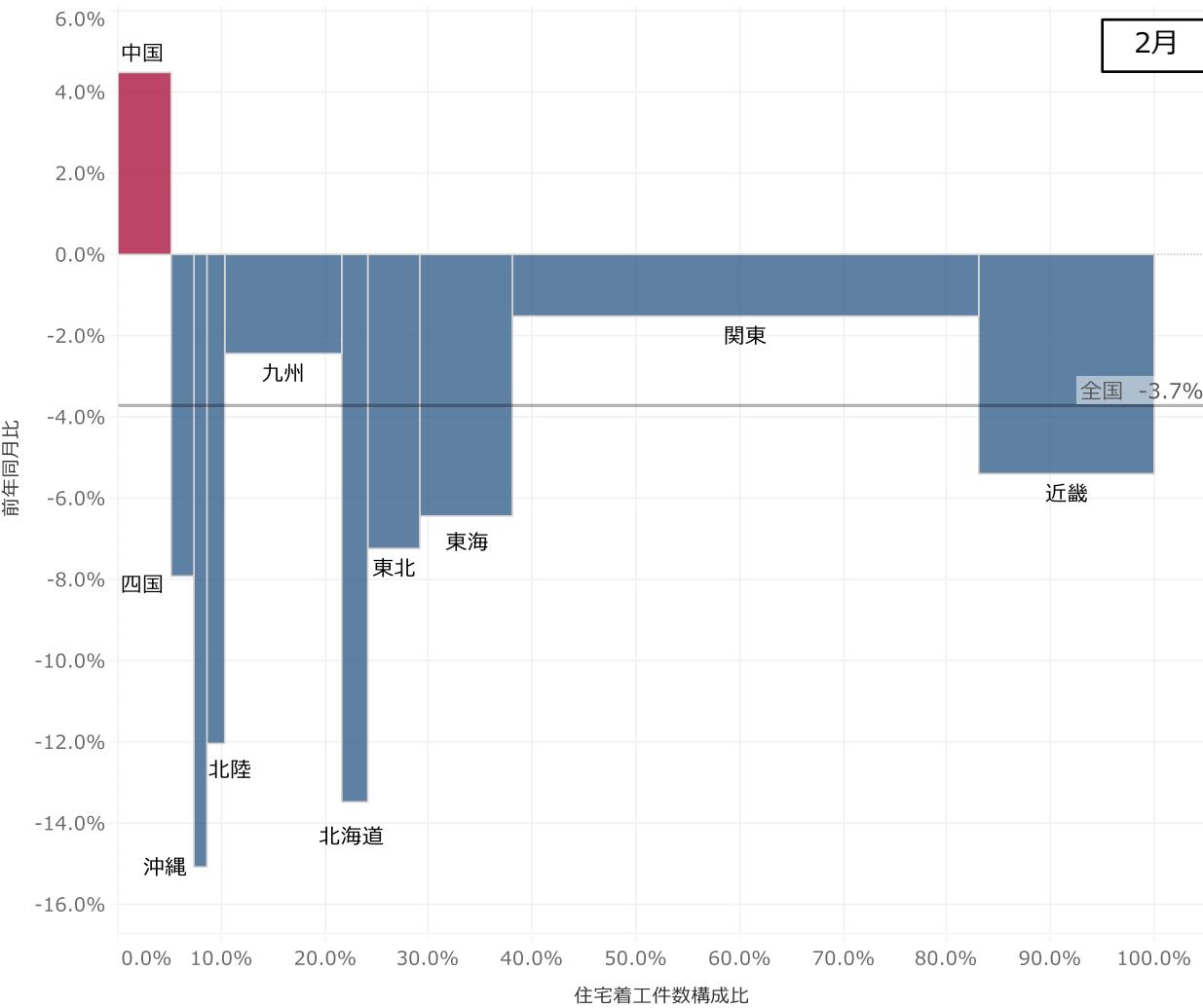
各地域の延べ宿泊者数構成比は以下のとおり。

北海道：5.6% 東北：10.5% 関東：38.0% 東海：6.9% 北陸：2.6% 近畿：14.6% 中国：5.5% 四国：2.4% 九州：10.5% 沖縄：3.5%

# 住宅着工件数（前年同月比）

● 1地域（住宅着工件数構成比5.2%）で増加、9地域（同94.7%）で減少。

地域	12月	1月	2月
全国	-9.0%	-3.1%	-3.7%
北海道	-4.4%	29.3%	-13.5%
東北	-17.5%	2.3%	-7.2%
関東	-8.6%	3.0%	-1.5%
東海	-11.1%	-15.0%	-6.4%
北陸	2.4%	-15.4%	-12.0%
近畿	-13.7%	-11.0%	-5.4%
中国	-6.8%	-5.9%	4.5%
四国	14.4%	-10.0%	-7.9%
九州	-3.2%	-13.7%	-2.4%
沖縄	-35.4%	19.1%	-15.0%



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：2月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

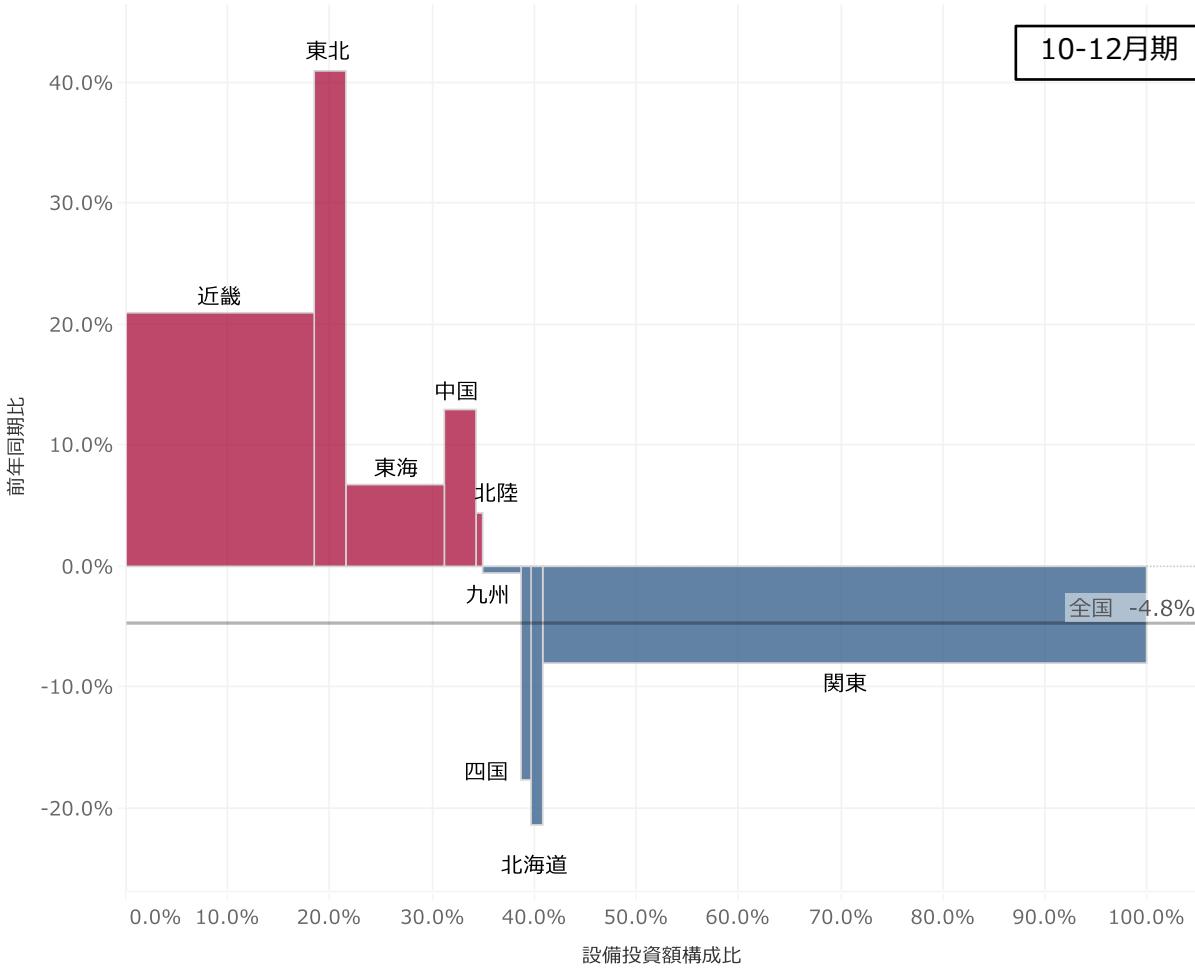
各地域の住宅着工件数構成比は以下のとおり。（福井県の住宅着工件数は北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：2.5% 東北：5.0% 関東：44.9% 東海：8.9% 北陸：1.6% 近畿：17.0% 中国：5.2% 四国：2.2% 九州：11.4% 沖縄：1.2%

# 設備投資額（前年同期比）

- 10-12月期は、5地域（設備投資額構成比34.9%）で増加、4地域（同65.0%）で減少。

地域	4-6月期	7-9月期	10-12月期
全国	-11.3%	-10.6%	-4.8%
北海道	-9.6%	-2.0%	-21.5%
東北	-28.5%	-25.8%	41.0%
関東	-8.0%	-12.2%	-8.0%
東海	9.8%	6.9%	6.7%
北陸	-45.4%	5.9%	4.4%
近畿	-8.3%	-0.9%	21.0%
中国	-26.9%	-32.3%	12.9%
四国	-25.2%	-10.2%	-17.7%
九州	-39.3%	-6.6%	-0.6%



資料：財務省「法人企業統計調査」（全国は資本金1億円以上、各地域は資本金10億円以上の法人を対象。）

左図：直近3期の状況。前年同期と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：10-12月期の数値をスカラインチャートで表示。伸び率寄与順に並んでいます。

以下の各地域は、表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を採用。

関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）、東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

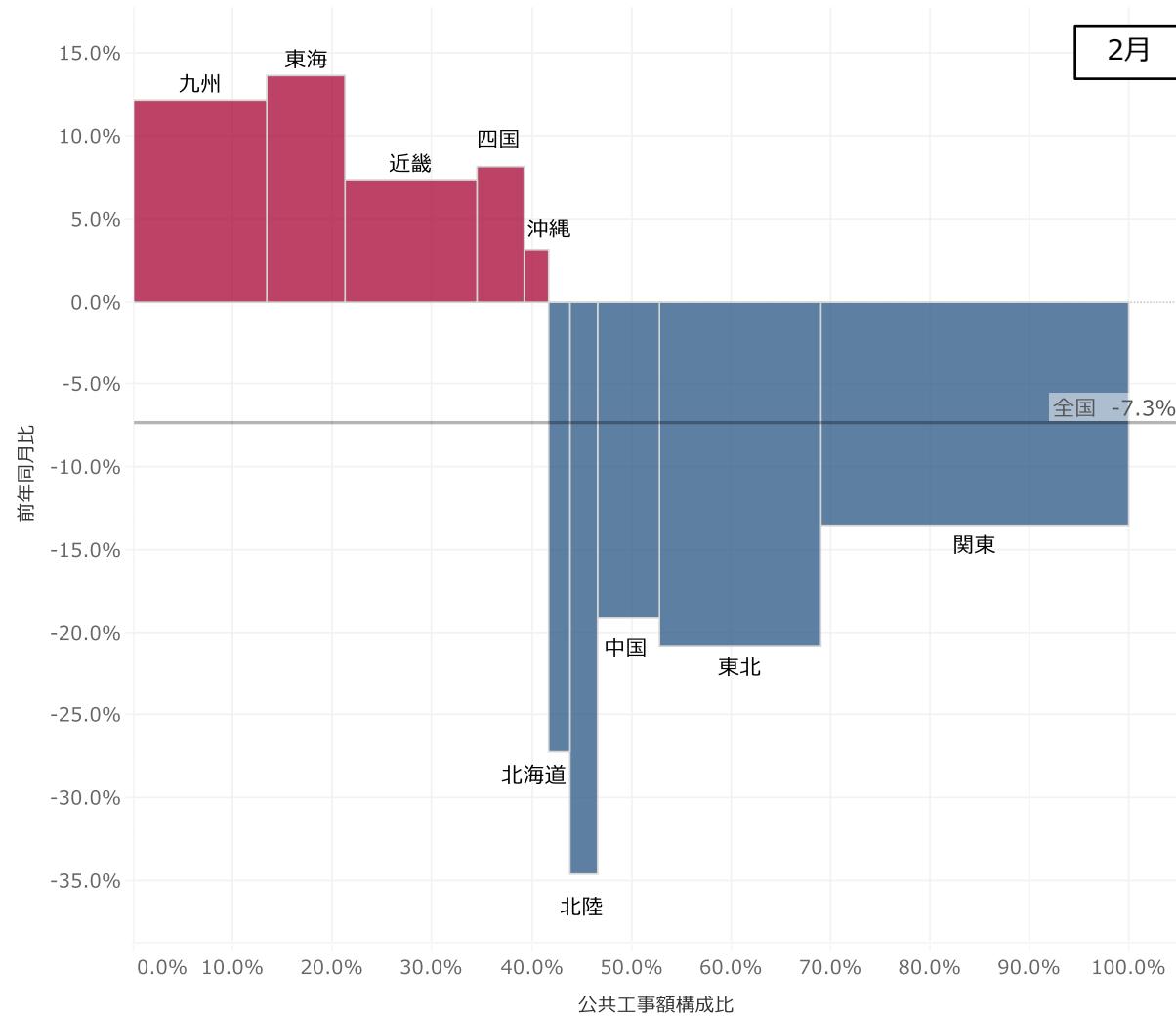
各地域の設備投資額構成比は以下のとおり。

北海道：1.1% 東北：3.0% 関東：59.2% 東海：9.7% 北陸：0.7% 近畿：18.5% 中国：3.0% 四国：1.0% 九州：3.7%

# 公共工事額（前年同月比）

● 5地域（公共工事額構成比41.6%）で増加、5地域（同58.2%）で減少。

地域	12月	1月	2月
全国	-8.6%	-1.4%	-7.3%
北海道	37.5%	-13.4%	-27.2%
東北	-29.7%	15.3%	-20.8%
関東	-12.5%	12.6%	-13.5%
東海	9.4%	-12.7%	13.7%
北陸	-4.4%	3.4%	-34.7%
近畿	14.0%	-22.7%	7.4%
中国	-37.0%	-9.1%	-19.1%
四国	-16.3%	-33.2%	8.1%
九州	10.4%	-5.3%	12.1%
沖縄	-17.5%	7.7%	3.1%



資料：北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：2月の数値をスカラインチャートで表示。伸び率寄与順。

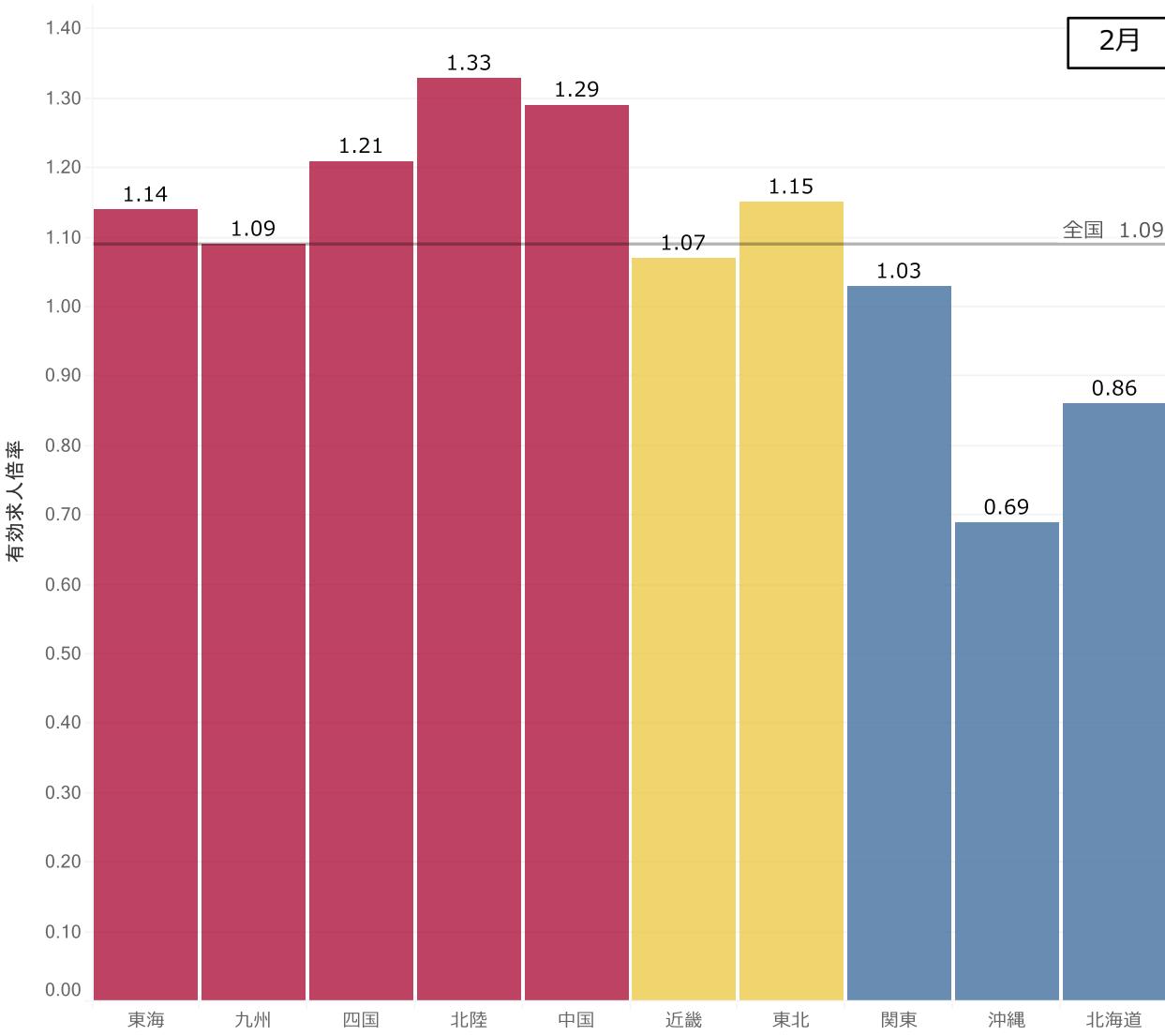
各地域の公共工事額構成比は以下のとおり。（福井県の公共工事額は北陸、近畿の両地域に計上されているが、構成比の算出にあたっては北陸に含む）

北海道：2.2% 東北：16.2% 関東：30.9% 東海：7.9% 北陸：2.6% 近畿：13.2% 中国：6.3% 四国：4.8% 九州：13.3% 沖縄：2.4%

# 有効求人倍率（前月差）

● 5地域で上昇、2地域で変化なし、3地域で低下。

地域	12月	1月	2月
全国	0.00ポイント	0.05ポイント	-0.01ポイント
北海道	0.02ポイント	0.01ポイント	-0.15ポイント
東北	0.01ポイント	0.04ポイント	0.00ポイント
関東	0.00ポイント	0.04ポイント	-0.01ポイント
東海	0.00ポイント	0.05ポイント	0.04ポイント
北陸	0.01ポイント	0.08ポイント	0.02ポイント
近畿	-0.01ポイント	0.05ポイント	0.00ポイント
中国	-0.02ポイント	0.04ポイント	0.01ポイント
四国	0.01ポイント	0.05ポイント	0.02ポイント
九州	-0.01ポイント	0.03ポイント	0.02ポイント
沖縄	0.00ポイント	0.03ポイント	-0.02ポイント



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

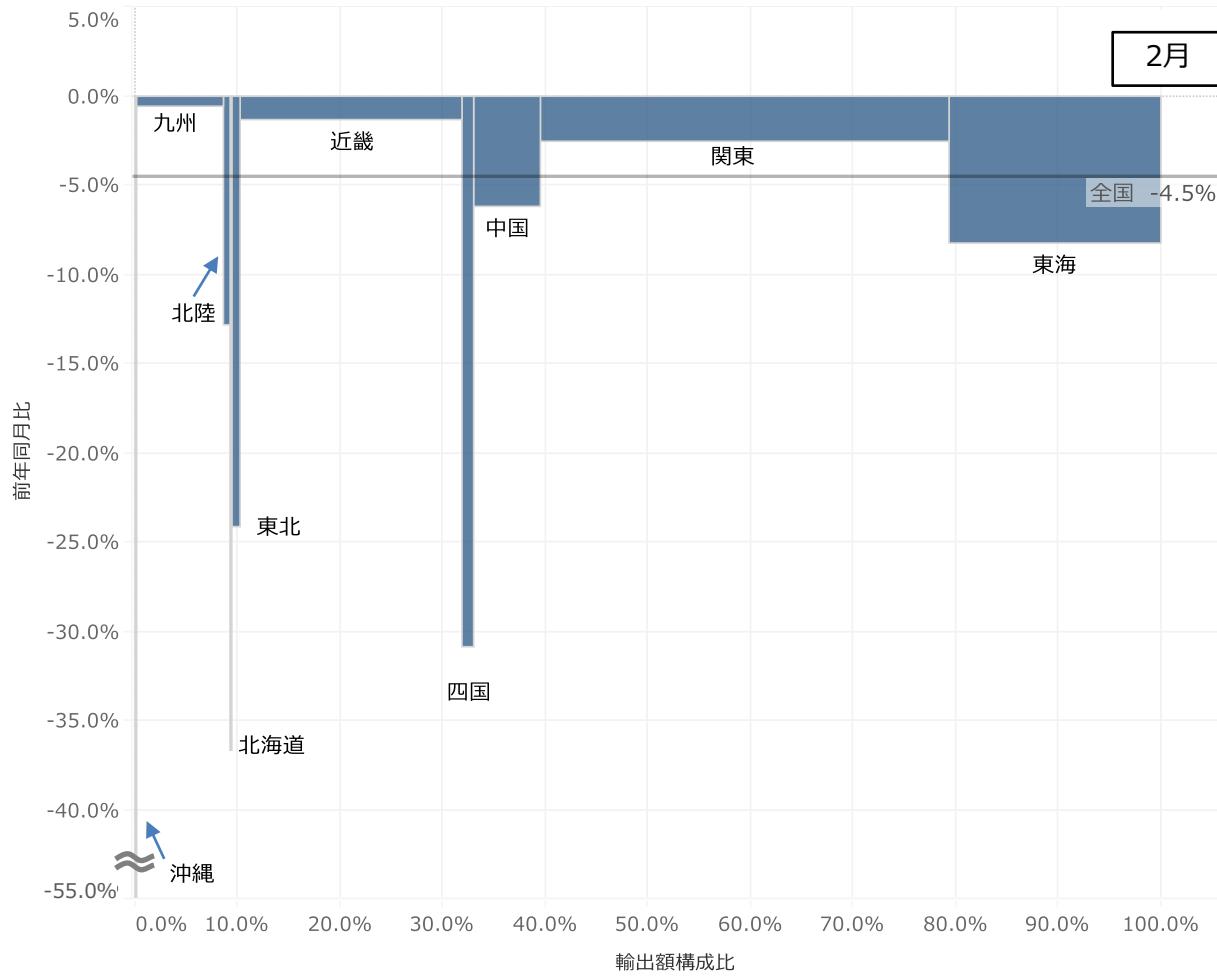
左図：直近3ヶ月の状況。前月と比較し、指標が上昇している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、低下している場合は青色で表示。

右図：2月の数値を棒グラフで表示。前月差の大きい順。

# 輸出額（前年同月比）

● すべての地域で減少。

地域	12月	1月	2月
全国	↑ 2.0%	↑ 6.4%	↓ -4.5%
北海道	↓ -18.5%	↓ -20.3%	↓ -36.7%
東北	↓ -0.1%	↓ -20.4%	↓ -24.2%
関東	↓ -0.2%	↑ 9.1%	↓ -2.6%
東海	↑ 4.9%	↑ 3.4%	↓ -8.3%
北陸	↓ -17.1%	↓ -4.3%	↓ -12.8%
近畿	↑ 5.2%	↑ 13.3%	↓ -1.4%
中国	↑ 2.4%	↓ -3.8%	↓ -6.2%
四国	↓ -18.1%	↓ -6.0%	↓ -30.9%
九州	↑ 2.5%	↑ 0.7%	↓ -0.6%
沖縄	↓ -31.9%	↑ 59.1%	↓ -55.7%



資料：財務省「貿易統計」 地域ごとの輸出額は、各税関の貿易統計より、各地域に属する港の輸出額を合計して算出。

全国及びすべての地域（12～2月）は確報値。

左図：直近3ヶ月の状況。前年同月と比較し、指標が増加している場合は赤色、変化なしの場合は黄色、減少している場合は青色で表示。

右図：2月の数値をスカイラインチャートで表示。伸び率寄与順。

表紙に記載した経済産業局の管轄区域と異なる地域区分を探用し、福井県を北陸地域のみに計上。

各地域の輸出額構成比は以下のとおり。

北海道：0.3% 東北：0.7% 関東：39.9% 東海：20.6% 北陸：0.5% 近畿：21.7% 中国：6.6% 四国：1.0% 九州：8.7% 沖縄：0.02%